

## 第44期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

- ・連結計算書類の連結注記表
- ・計算書類の個別注記表

「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び当社定款の定めにより、当社ウェブサイト（アドレス <https://www.sophia.com>）に掲載することにより株主の皆様へご提供しております。

株式会社ソフィアホールディングス

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社の名称

- ・ 連結子会社の数 15社
- ・ 連結子会社の名称  
ソフィア総合研究所株式会社  
ソフィアデジタル株式会社  
SOPHIA ASIA-PACIFIC, LIMITED  
株式会社オルタエンターテイメント  
株式会社アクア  
ルナ調剤株式会社  
エリアビイジャパン株式会社  
株式会社サイバービジョンホスティング  
有限会社ビーライク  
有限会社コアラ  
有限会社ユウアイファーマシー  
株式会社中嶋ファーマシー  
有限会社アシスト  
有限会社泉州薬局  
有限会社コンビメディカル  
上記のうち、有限会社ビーライク、有限会社コアラ、有限会社ユウアイファーマシー、株式会社中嶋ファーマシー、有限会社アシスト、有限会社泉州薬局及び有限会社コンビメディカルは、新規に株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。  
株式会社ソフィアメディカルは、当連結会計年度において株式譲渡により、連結の範囲から除いております。

#### (2) 会計方針に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

- ・ 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法

- ロ. たな卸資産
- ・商品及び製品のうち調剤薬品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
  - ・商品及び製品 (調剤薬品除く) 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
  - ・仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- ② 固定資産の減価償却の方法
- イ. 有形固定資産 (リース資産を除く)
- 定率法によっております。  
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- |         |       |
|---------|-------|
| 建物及び構築物 | 8～39年 |
| その他     | 2～15年 |
- ロ. 無形固定資産 (リース資産を除く)
- ・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- ハ. リース資産
- 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産  
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ③ 引当金の計上基準
- イ. 賞与引当金
- 一部の国内連結子会社は、従業員に支給する賞与に充当するため、支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。
- ロ. 貸倒引当金
- 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

④ 収益及び費用の計上基準  
完成工事高及び完成工事  
原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引につき、特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 … 金利スワップ

ヘッジ対象 … 借入金の利息

ハ. ヘッジ方針

金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ニ. ヘッジ有効性の評価の方法

金利スワップ取引につき、特例処理を採用しており、有効性の評価を省略しております。

⑥ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、6～19年間の定額法により償却を行っております。

⑦ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 繰延資産の処理方法

社債発行費 … 支出時に全額費用としております。

株式交付費 … 支出時に全額費用としております。

ロ. 退職給付に係る会計処理の方法

一部の国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

ハ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法に規定する期間により償却しております。ただし、連結子会社において免税事業者に該当する場合は、税込方式によっております。

ニ. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

#### 連結貸借対照表

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第5号 平成30年3月26日)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産に区分し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額  
(減損損失累計額を含む)

488,904千円

## 3. 連結損益計算書に関する注記

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

セグメント及び場所	用途	種類	減損損失 (千円)
健康医療介護情報サービス事業 (東京都新宿区)	事業用資産	ソフトウェア	800
インターネット関連事業 (東京都新宿区)	事業用資産	有形固定資産その他	2,891

当社グループは、原則として、事業用資産については事業の種類別セグメントを基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

事業用資産については、収益性の低下等により事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当連結会計年度において減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は、いずれの事業用資産も使用価値に基づき将来キャッシュ・フローの見積りによって算定しており、回収可能価額を零として評価しております。

## 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 の株式数
普通株式	2,237,720株	500,000株	一株	2,737,720株

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加500,000株は、第三者割当による新株の発行によるものであります。

## 5. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、資金計画等に基づき必要に応じて短期の運転資金等を銀行借入にて調達しております。一時的な余資については主に銀行預金で運用しております。

デリバティブ取引は、金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されております。

長期貸付金は、主に取引先に対する貸付であり、取引先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内、未払金、預り金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。

借入金及び社債は、主に運転資金及びM&A資金に係る資金調達を目的としたものであり、借入金の最終返済期日は最長で決算日後7年、社債の償還日は最長で6年であります。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項〔(2) 会計方針に関する事項 ⑤重要なヘッジ会計の方法〕」をご参照ください。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

##### イ. 信用リスク（契約先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権については、販売管理規程に従い、主要な取引先ごとに取引開始時における信用調査、期日管理及び残高管理を行い、また貸付金については、当社管理部が貸付先の状況を定期的にモニタリングし、相手先ごとに期日及び残高の管理を行い、財務状況等の悪化による回収懸念等の早期把握により貸倒リスクの軽減を図っております。

##### ロ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理財務部門が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	2,789,555	2,789,555	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,078,527	1,078,527	—
(3) 長期貸付金 (1年内含む)	54,241		
貸倒引当金 (*)	△42,366		
	11,875	12,005	130
資産計	3,879,957	3,880,088	130
(4) 支払手形及び買掛金	1,237,645	1,237,645	—
(5) 短期借入金	680,640	680,640	—
(6) 未払金	140,806	140,806	—
(7) 社債 (1年内含む)	321,000	321,000	—
(8) 長期借入金 (1年内含む)	2,962,992	2,966,424	3,432
(9) 預り金	446,996	446,996	—
負債計	5,790,081	5,793,513	3,432

(\*) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。



### (3)長期貸付金

一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### 負債

#### (4)支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、(6)未払金、(9)預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (7)社債、(8)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の発行又は借入を行った場合に想定される利率を用いて割り引いた現在価値により算定しております。変動金利の借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象とされている借入については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

### (注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,789,555	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,078,527	—	—	—
長期貸付金(*)	11,250	625	—	—
合計	3,879,332	625	—	—

(\*) 長期貸付金のうち、償還予定額が見込めない42,366千円は含めておりません。

### (注3) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
社債	57,200	228,800	35,000	—
長期借入金	719,396	2,232,383	11,213	—
合計	776,596	2,461,183	46,213	—

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	269円25銭
(2) 1株当たり当期純損失	161円78銭

## 7. 企業結合等に関する注記

### (取得による企業結合)

当社の連結子会社であるルナ調剤株式会社は、2018年4月13日開催の取締役会において、有限会社ビーライクの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2018年5月1日付で全株式を取得しました。

#### 1. 企業結合の概要

##### (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	有限会社ビーライク
事業の内容	調剤薬局及びその周辺事業

##### (2) 企業結合を行った主な理由

調剤薬局事業の拡大を推進することを目的として本株式の取得を決定したものであります。

##### (3) 企業結合日

2018年5月1日（株式取得日）  
2018年6月30日（みなし取得日）

##### (4) 結合の法的形式

株式取得

##### (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

##### (6) 取得した議決権比率

100%

##### (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるルナ調剤株式会社による現金を対価とする株式取得であるためです。

#### 2. 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

2018年7月1日から2019年3月31日まで

#### 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	102,000千円
取得原価		102,000千円

#### 4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー業務に対する報酬・手数料等 20,000千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

145,722千円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

19年にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	86,179千円
固定資産	8,917
資産合計	<u>95,097</u>
流動負債	118,403
固定負債	20,417
負債合計	<u>138,820</u>

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の合理的な算定が困難であるため、記載しておりません。

当社の連結子会社であるルナ調剤株式会社は、2018年6月27日開催の取締役会において、有限会社コアラの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2018年7月2日付で全株式を取得しました。

#### 1. 企業結合の概要

##### (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	有限会社コアラ
事業の内容	調剤薬局及びその周辺事業

##### (2) 企業結合を行った主な理由

調剤薬局事業の拡大を推進することを目的として本株式の取得を決定したものであります。

##### (3) 企業結合日

2018年7月2日

##### (4) 結合の法的形式

株式取得

##### (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

##### (6) 取得した議決権比率

100%

##### (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるルナ調剤株式会社による現金を対価とする株式取得であるためです。

#### 2. 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

2018年7月2日から2019年3月31日まで

#### 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	116,750千円
取得原価		116,750千円

#### 4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー業務に対する報酬・手数料等 21,000千円

#### 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

##### (1) 発生したのれんの金額

26,208千円

##### (2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものです。

##### (3) 償却方法及び償却期間

7年にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	113,558千円
固定資産	6,890
資産合計	<u>120,449</u>
流動負債	<u>29,908</u>
負債合計	<u>29,908</u>

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の合理的な算定が困難であるため、記載しておりません。

当社の連結子会社であるルナ調剤株式会社は、2018年10月18日開催の取締役会において、有限会社ユウアイファーマシーの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2018年11月1日付で全株式を取得しました。

#### 1. 企業結合の概要

##### (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	有限会社ユウアイファーマシー
事業の内容	調剤薬局及びその周辺事業

##### (2) 企業結合を行った主な理由

調剤薬局事業の拡大を推進することを目的として本株式の取得を決定したものであります。

##### (3) 企業結合日

2018年11月1日（株式取得日）  
2018年12月31日（みなし取得日）

##### (4) 結合の法的形式

株式取得

##### (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

##### (6) 取得した議決権比率

100%

##### (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるルナ調剤株式会社による現金を対価とする株式取得であるためです。

#### 2. 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

2019年1月1日から2019年3月31日まで

#### 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	111,999千円
取得原価		111,999千円

#### 4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー業務に対する報酬・手数料等 34,259千円

#### 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

##### (1) 発生したのれんの金額

143,740千円

##### (2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものです。

##### (3) 償却方法及び償却期間

13年にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	105,410千円
固定資産	11,465
資産合計	<u>116,875</u>
流動負債	148,466
固定負債	150
負債合計	<u>148,616</u>

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の合理的な算定が困難であるため、記載しておりません。



当社の連結子会社であるルナ調剤株式会社は、2018年11月24日開催の取締役会において、株式会社中嶋ファーマシーの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、2018年11月28日付で株式譲渡契約を締結し、2019年1月1日付で全株式を取得しました。

#### 1. 企業結合の概要

##### (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社中嶋ファーマシー
事業の内容	調剤薬局及びその周辺事業

##### (2) 企業結合を行った主な理由

調剤薬局事業の拡大を推進することを目的として本株式の取得を決定したものであります。

##### (3) 企業結合日

2019年1月1日

##### (4) 結合の法的形式

株式取得

##### (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

##### (6) 取得した議決権比率

100%

##### (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるルナ調剤株式会社による現金を対価とする株式取得であるためです。

#### 2. 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

2019年1月1日から2019年3月31日まで

#### 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	30,000千円
取得原価		30,000千円

#### 4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー業務に対する報酬・手数料等 21,000千円

#### 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

##### (1) 発生したのれんの金額

27,060千円

##### (2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものです。

##### (3) 償却方法及び償却期間

8年にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	35,115千円
固定資産	690
資産合計	<u>35,806</u>
流動負債	21,295
固定負債	11,571
負債合計	<u>32,866</u>

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の合理的な算定が困難であるため、記載しておりません。

当社の連結子会社であるルナ調剤株式会社は、2018年12月22日開催の取締役会において、有限会社アシストの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、2018年12月23日付で株式譲渡契約を締結し、2019年2月1日付で全株式を取得しました。

#### 1. 企業結合の概要

##### (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	有限会社アシスト
事業の内容	調剤薬局及びその周辺事業

##### (2) 企業結合を行った主な理由

調剤薬局事業の拡大を推進することを目的として本株式の取得を決定したものであります。

##### (3) 企業結合日

2019年2月1日（株式取得日）  
2019年3月31日（みなし取得日）

##### (4) 結合の法的形式

株式取得

##### (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

##### (6) 取得した議決権比率

100%

##### (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるルナ調剤株式会社による現金を対価とする株式取得であるためです。

#### 2. 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

2019年3月31日をみなし取得日としたため、当連結累計期間に係る連結損益計算書には、被取得企業の業績は含めておりません。

#### 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	86,300千円
取得原価		86,300千円

#### 4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー業務に対する報酬・手数料等 22,655千円

#### 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

##### (1) 発生したのれんの金額

93,189千円

##### (2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものです。

##### (3) 償却方法及び償却期間

6年にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	104,050千円
固定資産	7,108
資産合計	<u>111,158</u>
流動負債	64,703
固定負債	53,344
負債合計	<u>118,047</u>

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の合理的な算定が困難であるため、記載しておりません。

当社の連結子会社であるルナ調剤株式会社は、2019年1月26日開催の取締役会において、有限会社泉州薬局の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2019年2月1日付で全株式を取得しました。

#### 1. 企業結合の概要

##### (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	有限会社泉州薬局
事業の内容	調剤薬局及びその周辺事業

##### (2) 企業結合を行った主な理由

調剤薬局事業の拡大を推進することを目的として本株式の取得を決定したものであります。

##### (3) 企業結合日

2019年2月1日（株式取得日）  
2019年3月31日（みなし取得日）

##### (4) 結合の法的形式

株式取得

##### (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

##### (6) 取得した議決権比率

100%

##### (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるルナ調剤株式会社による現金を対価とする株式取得であるためです。

#### 2. 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

2019年3月31日をみなし取得日としたため、当連結累計期間に係る連結損益計算書には、被取得企業の業績は含めておりません。

#### 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	941,000千円
取得原価		941,000千円

#### 4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー業務に対する報酬・手数料等 67,739千円

#### 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

##### (1) 発生したのれんの金額

886,059千円

##### (2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものです。

##### (3) 償却方法及び償却期間

14年にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	678,039千円
固定資産	140,080
資産合計	<u>818,119</u>
流動負債	516,331
固定負債	246,847
負債合計	<u>763,178</u>

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の合理的な算定が困難であるため、記載しておりません。

当社の連結子会社であるルナ調剤株式会社は、2019年2月23日開催の取締役会において、有限会社コンビメディカルの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、2019年2月28日付で株式譲渡契約を締結し、2019年3月1日付で全株式を取得しました。

#### 1. 企業結合の概要

##### (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	有限会社コンビメディカル
事業の内容	調剤薬局及びその周辺事業

##### (2) 企業結合を行った主な理由

調剤薬局事業の拡大を推進することを目的として本株式の取得を決定したものであります。

##### (3) 企業結合日

2019年3月1日（株式取得日）  
2019年3月31日（みなし取得日）

##### (4) 結合の法的形式

株式取得

##### (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

##### (6) 取得した議決権比率

100%

##### (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるルナ調剤株式会社による現金を対価とする株式取得であるためです。

#### 2. 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

2019年3月31日をみなし取得日としたため、当連結累計期間に係る連結損益計算書には、被取得企業の業績は含めておりません。

#### 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	390,000千円
取得原価		390,000千円

#### 4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー業務に対する報酬・手数料等 31,000千円

#### 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

##### (1) 発生したのれんの金額

159,823千円

##### (2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものです。

##### (3) 償却方法及び償却期間

10年にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	306,110千円
固定資産	43,663
資産合計	<u>349,774</u>
流動負債	119,598
負債合計	<u>119,598</u>

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の合理的な算定が困難であるため、記載しておりません。



(共通支配下の取引等)

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業内容

事業の名称：当社の連結子会社であるルナ調剤株式会社（平成30年4月1日付で株式会社ナノメディカルから商号変更しております。）の病院向けシステム事業

事業の内容：病院向けシステム運用・販売・保守

(2) 企業結合日

2018年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

ルナ調剤株式会社を譲渡会社、株式会社ソフィアメディカル（平成30年4月1日付で株式会社メディカルコンピューターサービスから商号変更しております。）を譲受会社とする事業譲渡

(4) 結合後企業の名称

ルナ調剤株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社の連結子会社であるルナ調剤株式会社において、病院向けシステム事業を行っていましたが、業務の集約化、効率化の観点から病院向けシステム事業を株式会社ソフィアメディカルに統合することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(事業譲受)

当社の連結子会社であるルナ調剤株式会社は、2018年4月28日開催の取締役会において、有限会社テイエヌ商会の調剤薬局事業の譲受について決議し、同日付で事業譲渡契約を締結し、2018年6月1日付で当該事業を譲り受けました。

1. 事業譲受の概要

(1) 譲受先企業の名称及び譲受事業の内容

譲受先企業の名称	有限会社テイエヌ商会
譲受事業の内容	調剤薬局及びその周辺事業

(2) 事業譲受を行った主な理由

調剤薬局事業の拡大を推進することを目的として本事業譲受を決定したものであります。

(3) 事業譲受日

2019年6月1日

(4) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

現金を対価とする事業譲受

(5) 譲受企業の名称

ルナ調剤株式会社

2. 連結計算書類に含まれている被取得事業の業績の期間

2018年6月1日から2019年3月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	182,257千円
取得原価		182,257千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー業務に対する報酬・手数料等 21,000千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

175,000千円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

12年にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	6,816千円
固定資産	440
資産合計	<u>7,257</u>

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の合理的な算定が困難であるため、記載しておりません。

当社の連結子会社であるルナ調剤株式会社は、2018年7月17日開催の取締役会において、有限会社メディカルボックスの調剤薬局事業の譲受について決議し、同日付で事業譲渡契約を締結し、2018年8月1日付で当該事業を譲り受けました。

#### 1. 事業譲受の概要

##### (1) 譲受先企業の名称及び譲受事業の内容

譲受先企業の名称	有限会社メディカルボックス
譲受事業の内容	調剤薬局及びその周辺事業

##### (2) 事業譲受を行った主な理由

調剤薬局事業の拡大を推進することを目的として本事業譲受を決定したものであります。

##### (3) 事業譲受日

2018年8月1日

##### (4) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

現金を対価とする事業譲受

##### (5) 譲受企業の名称

ルナ調剤株式会社

#### 2. 連結計算書類に含まれている被取得事業の業績の期間

2018年8月1日から2019年3月31日

#### 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	157,556千円
取得原価		157,556千円

#### 4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー業務に対する報酬・手数料等 25,000千円

#### 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

##### (1) 発生したのれんの金額

144,770千円

##### (2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものです。

##### (3) 償却方法及び償却期間

13年にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	12,556千円
固定資産	229
資産合計	<u>12,785</u>

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の合理的な算定が困難であるため、記載しておりません。

当社の連結子会社であるルナ調剤株式会社は、2018年8月10日開催の取締役会において、有限会社ケイアンドワイの調剤薬局事業の譲受について決議し、同日付で事業譲渡契約を締結し、2018年9月1日付で当該事業を譲り受けました。

1. 事業譲受の概要

(1) 譲受先企業の名称及び譲受事業の内容

譲受先企業の名称	有限会社ケイアンドワイ
譲受事業の内容	調剤薬局及びその周辺事業

(2) 事業譲受を行った主な理由

調剤薬局事業の拡大を推進することを目的として本事業譲受を決定したものであります。

(3) 事業譲受日

2018年9月1日

(4) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

現金を対価とする事業譲受

(5) 譲受企業の名称

ルナ調剤株式会社

2. 連結計算書類に含まれている被取得事業の業績の期間

2018年9月1日から2019年3月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	205,760千円
取得原価		205,760千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー業務に対する報酬・手数料等 15,000千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

190,056千円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

12年にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	15,760千円
固定資産	10,267
資産合計	<u>26,027</u>
固定負債	10,323
負債合計	<u>10,323</u>

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の合理的な算定が困難であるため、記載しておりません。

当社の連結子会社である株式会社サイバービジョンホスティングは、2018年9月22日開催の取締役会において、株式会社アールエムエスのホスティング事業及びドメイン取次事業の譲受について決議し、同日付で事業譲渡契約を締結し、2018年10月1日付で当該事業を譲り受けました。

#### 1. 事業譲受の概要

##### (1) 譲受先企業の名称及び譲受事業の内容

譲受先企業の名称	株式会社アールエムエス
譲受事業の内容	ホスティング事業及びドメイン取次事業

##### (2) 事業譲受を行った主な理由

インターネット関連事業の拡大を推進することを目的として本事業譲受を決定したものであります。

##### (3) 事業譲受日

2018年10月1日

##### (4) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

現金を対価とする事業譲受

##### (5) 譲受企業の名称

株式会社サイバービジョンホスティング

#### 2. 連結計算書類に含まれている被取得事業の業績の期間

2018年10月1日から2019年3月31日

#### 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	31,252千円
取得原価		31,252千円

#### 4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス業務に対する報酬・手数料等 500千円

#### 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

##### (1) 発生したのれんの金額

35,185千円

##### (2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものです。

##### (3) 償却方法及び償却期間

12年にわたる均等償却



6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,118千円
資産合計	<u>3,118</u>
流動負債	7,050
負債合計	<u>7,050</u>

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の合理的な算定が困難であるため、記載しておりません。

当社の連結子会社であるルナ調剤株式会社は、2018年11月24日開催の取締役会において、株式会社健光が営む秀洋堂薬局若宮本店及び秀洋堂六本松店の調剤薬局事業の譲受について決議し、2018年12月7日付で事業譲渡契約を締結し、2019年2月1日付で当該事業を譲り受けました。

1. 事業譲受の概要

(1) 譲受先企業の名称及び譲受事業の内容

譲受先企業の名称	株式会社健光
譲受事業の内容	調剤薬局及びその周辺事業

(2) 事業譲受を行った主な理由

調剤薬局事業の拡大を推進することを目的として本事業譲受を決定したものであります。

(3) 事業譲受日

2019年2月1日

(4) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

現金を対価とする事業譲受

(5) 譲受企業の名称

ルナ調剤株式会社

2. 連結計算書類に含まれている被取得事業の業績の期間

2019年2月1日から2019年3月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	58,497千円
取得原価		58,497千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー業務に対する報酬・手数料等 11,000千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

50,000千円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

14年にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	6,996千円
固定資産	1,500
資産合計	<u>8,496</u>

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の合理的な算定が困難であるため、記載しておりません。

## (事業分離)

当社は、2018年9月1日付で連結子会社である株式会社ソフィアメディカルの全株式を譲渡いたしました。

### 1. 事業譲受の概要

#### (1) 分離先の氏名

深田幸之助

#### (2) 分離した事業の内容

医療機関向けシステム事業

#### (3) 事業分離を行った主な理由

当社は現在、事業ポートフォリオの再構築と経営資源の集中化を行っており、その一環として、株式会社ソフィアメディカルを当社グループから独立させ、中長期的な事業構造改革を実施し、当社グループは早期の収益改善を図ることが最適と判断し、株式会社ソフィアメディカルの株式を譲渡することを決議いたしました。

#### (4) 事業分離日

2018年9月1日

#### (5) 法的形式を含む取引の概要

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

### 2. 実施した会計処理の概要

#### (1) 移転損益の金額

関係会社株式売却益 876千円

#### (2) 分離した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	38,470千円
固定資産	503
資産合計	<u>38,974</u>
流動負債	31,338
固定負債	8,512
負債合計	<u>39,851</u>

#### (3) 会計処理

移転した医療機関向けシステム事業に関する投資は精算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財産の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。

### 3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

健康医療介護情報サービス事業

### 4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	51,501千円
営業損失	11,629

## 8. 重要な後発事象に関する注記

### (連結子会社による孫会社の吸収合併)

当社の連結子会社であるルナ調剤株式会社は、2019年2月14日開催の取締役会において、ルナ調剤の100%子会社(当社の孫会社)である有限会社ビーライク、有限会社コアラ、有限会社ユウアイファーマシー及び株式会社中嶋ファーマシーを吸収合併することを決議し、2019年4月1日付で吸収合併しました。

#### 1. 合併の目的

このたび、調剤薬局事業としての管理機能を強化し、さらなる経営の効率化及び顧客サービスの強化を図ることを目的として、本合併を行うことといたしました。

#### 2. 取引の概要

##### (1) 合併当事会社の名称及びその事業の内容

(存続会社)	企業の名称	ルナ調剤株式会社
	事業の内容	調剤薬局の運営等
(消滅会社)	企業の名称	有限会社ビーライク
	事業の内容	調剤薬局の運営
(消滅会社)	企業の名称	有限会社コアラ
	事業の内容	調剤薬局の運営
(消滅会社)	企業の名称	有限会社ユウアイファーマシー
	事業の内容	調剤薬局の運営
(消滅会社)	企業の名称	株式会社中嶋ファーマシー
	事業の内容	調剤薬局の運営

##### (2) 企業結合日

2019年4月1日

##### (3) 企業結合の法的形式

ルナ調剤株式会社を存続会社とし、有限会社ビーライク、有限会社コアラ、有限会社ユウアイファーマシー及び株式会社中嶋ファーマシーの4社を消滅会社とする吸収合併方式といたします。

##### (4) 結合後企業の名称

ルナ調剤株式会社

#### 3. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(株式取得による子会社化)

当社の連結子会社であるルナ調剤株式会社は、2019年4月9日開催の取締役会において、当社親会社である株式会社E-BONDホールディングスの孫会社である有限会社長東薬局及び子会社である有限会社三榮の発行済み株式全部を取得し子会社化し、当社の孫会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2019年5月1日付で全株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	有限会社長東薬局
事業の内容	調剤薬局事業
被取得企業の名称	有限会社三榮
事業の内容	調剤薬局事業

(2) 企業結合を行った主な理由

調剤薬局事業の拡大を推進することを目的として本株式の取得を決定したものであります。

(3) 企業結合日

2019年5月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるルナ調剤株式会社による現金を対価とする株式取得であるためです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

有限会社長東薬局

取得の対価	現金	30,000千円
取得原価		30,000千円

有限会社三榮

取得の対価	現金	10,000千円
取得原価		10,000千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定していません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

(重要な借入)

当社は、2019年5月15日開催の取締役会において、株式会社京葉銀行より資金調達を行うことを決議し、2019年5月17日付で借入を実行いたしました。

1. 本資金調達の目的

当社は、戦略事業の一つと位置付けた調剤薬局事業において、調剤薬局のM&Aをおこなっております。M&Aにより取得した既存店舗における事業拡大のための人材確保や薬剤仕入れ等の必要運転資金を確保するとともに、既存事業であるIT事業における運転資金も必要となるため、本資金調達を実施することいたしました。

2. 本資金調達の概要

(1) 契約先	株式会社京葉銀行
(2) 借入金額	100百万円
(3) 借入実行日	2019年5月17日
(4) 返済期日	2024年5月25日
(5) 借入期間	5年間
(6) 金利	1.5%
(7) 資金使途	運転資金
(8) 担保提供	無担保、無保証

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

（リース資産を除く）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～15年

無形固定資産

（リース資産を除く）

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

・自社利用のソフトウェア

リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。





#### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	48,733株	30株	一株	48,763株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加30株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

#### 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な内訳

繰延税金資産	(単位：千円)
貸倒引当金繰入超過額	209,438
関係会社株式	8,358
債務保証損失引当金	4,582
繰越欠損金	338,918
その他	46
繰延税金資産小計	561,344
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△338,918
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△222,425
評価性引当額	△561,344
繰延税金資産合計	—

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

### 親会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)(注9)	科目	期末残高(千円)(注9)
					役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)E-BONDホールディングス	99,000	グループの経営戦略の立案・遂行	直接(18.6) 間接(54.1)	兼任5名	業務提携	新株の発行(注1)	500,000	—	—

### 子会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)(注9)	科目	期末残高(千円)(注9)
					役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	ソフィア総合研究所(株)	49,900	インターネット関連事業	100.0	兼任2名	経営指導	経営指導料(注2)	18,000	—	—
							資金の借入(注3)	—	短期借入金	200,000
							利息の支払	3,000	前払費用	3,000
							関係会社株式の取得(注4)	100,000	関係会社株式	100,000
子会社	ソフィアデジタル(株)	10,000	通信事業	100.0	兼任1名	経営指導	経営指導料(注2)	36,000	—	—
							債務保証(注5)	314	—	—
子会社	ルナ調剤(株)	99,000	調剤薬局及びその周辺事業	100.0	兼任1名	経営指導	経営指導料(注2)	1,100	—	—
							関係会社株式の取得(注6)	50,000	—	—
							資金の貸付(注7)	3,431,800	関係会社貸付金	3,572,947
							資金の回収	308,853		
							利息の受取	21,935	未収収益	2,446
債務保証(注8)	321,000	—	—							

(注1) 第三者割当による新株(普通株式500,000株)の発行によるものであります。

(注2) 経営指導料は、業務内容を勘案し決定しております。

- (注3) ソフィア総合研究所株式会社からの資金の借り入れについては、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間1年の一括返済となっております。
- (注4) ソフィア総合研究所株式会社より株式会社アクアの株式を取得しております。子会社株式の取得については第三者機関により算定された価格を基礎として協議の上合理的に決定しております。
- (注5) ソフィアデジタル株式会社の商品の仕入取引等について、当社が債務保証を行っているものであります。なお、保証料の受領はありません。
- (注6) ルナ調剤株式会社より株式会社ソフィアメディカルの株式を取得しております。子会社株式の取得については第三者機関により算定された価格を基礎として協議の上合理的に決定しております。
- (注7) ルナ調剤株式会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件はその都度協議し決定しております。  
同貸付金に対しては当事業年度に追加で貸倒引当金繰入額185,223千円を営業外費用に計上し599,434千円の貸倒引当金を計上しております。
- (注8) ルナ調剤株式会社の社債の発行について、当社が債務保証を行っているものであります。なお、保証料の受領はありません。
- (注9) 取引額には消費税は含まれておらず、期末残高には消費税が含まれておりません。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 249円02銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 66円58銭  |

## 8. 企業結合等に関する注記

(事業分離)

実施した会計処理の概要

関係会社株式売却損の金額

49,999千円 (特別損失)

上記以外は、連結計算書類の連結注記表「7. 企業結合等に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## 9. 重要な後発事象に関する注記

### (重要な借入)

当社は、2019年5月15日開催の取締役会において、株式会社京葉銀行より資金調達を行うことを決議し、2019年5月17日付で借入を実行いたしました。

#### 1. 本資金調達の目的

当社は、戦略事業の一つと位置付けた調剤薬局事業において、調剤薬局のM&Aをおこなっております。M&Aにより取得した既存店舗における事業拡大のための人材確保や薬剤仕入れ等の必要運転資金を確保するとともに、既存事業であるIT事業における運転資金も必要となるため、本資金調達を実施することいたしました。

#### 2. 本資金調達の概要

(1) 契約先	株式会社京葉銀行
(2) 借入金額	100百万円
(3) 借入実行日	2019年5月17日
(4) 返済期日	2024年5月25日
(5) 借入期間	5年間
(6) 金利	1.5%
(7) 資金用途	運転資金
(8) 担保提供	無担保、無保証